

大原社会問題研究所

【2024年度大学評価総評】

大原社会問題研究所は、自己点検・評価シートや根拠資料からも明らかなように、社会問題研究所としての役割を十分に果たしており、日本のみならず、世界への研究発信力、国内外への社会貢献は非常に高く評価できる。例えば、2024年度の年度目標には、海外の研究者も参加する国際交流講演会やシンポジウムの企画、国際共同研究への参加なども盛り込まれている。ウクライナ国立科学アカデミー世界史研究所との共同研究プロジェクトも現在進行中であり、こういった活動が世界の大学や研究機関と対等にやっつけける法政大学の土壌を作っていくと考える。

加えて、さらに本研究所の評価すべき点は、現状に甘んずることなく、さらなる高みを目指し、現実的かつ目に見える形で国内外の社会に貢献できる企画や研究所自体の効率の良い在り方を模索し、次々に実行しているところにある。今年度は、2023年度に実施したHOSEIミュージアムのテーマ展示「社会を記録する」に続き、学術研究振興資金や科研費を得たプロジェクトを中心に新たな展示企画を計画している（これは、2024年度自己点検・評価シートの2「各基準の改善・向上」の「基準9 社会連携・社会貢献」において「S」評価（さらに改善した又は新たに取組んだ）がつけられているところである）。

その一方で、2024年度自己点検・評価シートの2「各基準の改善・向上」の「基準6 教員・教員組織」において「B」評価（更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある）がつけられている。これは2013年に研究所が統合した環境アーカイブズの任期付き教職員および専門嘱託職員（アーキビスト）が3月末で退職することになり、2024年度に欠員が生じたからである。これだけの研究所であればなおさら、このような人事の問題で研究が滞ってしまうのは残念なことであり、大原社会問題研究所は「環境アーカイブズを研究所に完全統合して一体的な運営を志向し、研究所全体でアーカイブズ機能の強化を図る方針を着実に進める、また、環境アーカイブズ担当の兼任研究員を配置するとともに、新たな任期付専任研究員の人事を進め、研究所全体で体制を整えること」も考えているようである。このような事態に対する迅速な対応に、伝統に裏打ちされた当研究所の組織としての強さを感じる。

大学基準協会の第4期大学基準に基づいた評価項目の充足状況の確認

2024年度自己点検・評価シートに記載された I 現状分析を確認	すべての評価項目で「はい」が選択されており、充足していることが確認できた。
-------------------------------------	---------------------------------------

【2024年度自己点検・評価結果】

I 現状分析

基準1 理念・目的

- 1.1 大学の理念・目的を適切に設定すること。また、それを踏まえ、学部及び研究科の目的を適切に設定し、公表していること。

1.1①研究所（センター）の理念・目的を明らかにしていますか。	はい
1.1②研究所（センター）の理念・目的を規則等に明示し、かつ教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> パンフレット（『法政大学大原社会問題研究所案内』） 法政大学大原社会問題研究所ホームページ（https://oisr-org.ws.hosei.ac.jp/） 大原社会問題研究所利用内規 	

基準2 内部質保証

- 2.1 内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを整備し、適切に機能させていること。

2.1①研究所（センター）において、研究所長（センター長）及び運営委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい
2.1②研究所（センター）において、自己点検評価結果を活用して改善・向上に取り組んでいますか。	はい
【根拠資料】	

- ・法政大学大原社会問題研究所規程
(<https://oisr-org.ws.hosei.ac.jp/about/laboratoey/provision/>)
- ・運営委員会議事録 (含質保証委員会報告)

基準3 教育研究組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準4 教育・学習

部局による自己点検・評価は実施しない

基準5 学生の受け入れ

部局による自己点検・評価は実施しない

基準6 教員・教員組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準7 学生支援

部局による自己点検・評価は実施しない

基準8 教育研究等環境

8.1 研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。

8.1①「法政大学研究倫理規程」に沿って、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・「環境アーカイブズ所蔵資料の公開方針—要審査資料に対する個人情報保護年限の基準内規」 ・研究倫理研修実施報告(「研究倫理研修——公正な研究活動に向けて」『大原社会問題研究所雑誌』784号、2024年2月) 	

基準9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1①「研究及び社会貢献に関する方針」のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
<ul style="list-style-type: none"> ・HOSEI ミュージアムテーマ展示<働く人々とその社会の探究>「社会を記録する」ポスター (https://oisr-org.ws.hosei.ac.jp/images/topics/1695691501/1695691501_1.pdf) ・第36回国際労働問題シンポジウム「循環型経済におけるディーセント・ワーク—公正な移行に向けて」案内 (https://oisr-org.ws.hosei.ac.jp/images/topics/1693441586/1693441586_1.pdf) ・第15回大原社研シネマ・フォーラム案内 (https://oisr-org.ws.hosei.ac.jp/images/topics/1696305487/1696305487_1.pdf) ・月例研究会報告(『大原社会問題研究所雑誌』にて掲載) ・『大原社会問題研究所雑誌』(2023年4月号～2024年3月号) ・法政大学大原社会問題研究所編『日本労働年鑑』(2023年) ・法政大学大原社会問題研究所叢書(法政大学大原社会問題研究所/榎一江編『無産政党の命運——日本の社会民主主義』法政大学出版会、2024年) ・社会・労働関係資料センター連絡協議会(労働資料協)ホームページ (https://sites.google.com/site/rodoshiryokyo/) ・さがまちコンソーシアム(相模原市・座間市)市民大学法政大学コース<家計の格差を考える-「子 	

どもの貧困」「女性と貧困」の視点から) 案内
 ・川崎市労働資料等に関する懇談会議事録
 ・富岡製糸場女性労働環境等研究委員会報告書

基準10 大学運営

部局による自己点検・評価は実施しない

上記の現状分析結果において、【いいえ】と回答した項目があった場合は、その理由と改善計画について記入してください。

大学基準	【いいえ】と回答した点検・評価項目を記述してください
基準を選択してください	
【いいえ】と回答した理由と、改善の必要がある場合、改善計画について記述してください。	

II 改善・向上の取り組み

1 2023年度 大学評価委員会の評価結果への対応

<p>【2023年度大学評価結果総評】(参考)</p> <p>『日本労働年鑑』『大原社会問題研究所雑誌』の刊行、資料の整理と公開、研究会、シンポジウム、フォーラム等の開催などを通して、「社会問題の解決にはその根本的な調査・研究が必要である」という創設時の理念を具体化させ、社会問題の現状分析・解決のための調査・研究について長年にわたって発信をしてきた研究所だけあって、研究活動や社会貢献に意欲的に取り組んでいる様子がうかがえる。さらに、2023年度において、「研究所の長期的なあり方を展望し、アーカイブズ機能の強化に向けた検討を行う」ことを重点目標に掲げ、所蔵資料をHOSEIミュージアムで展示し、広く社会貢献を図ることを目指しておられ、研究所の存在意義がさらに高まることが期待できる。</p> <p>研究所の特色からして、取り扱う資料に含まれる個人情報の保護には細心の注意を要するものと思われるが、『環境アーカイブズ所蔵資料の公開方針—要審査資料に対する個人情報保護年限の基準内規』を定め、運用していることは他の研究所にとっても参考となるものと思われる。</p> <p>内部質保証については、月例の運営委員会、所員会議、事務会議や年1度の研究員会総会を実施し、年度末には質保証委員会を開催しており、研究所の活動についての絶えざる自己点検と改善に取り組んでいることが窺える。さらに、20年度からは質保証委員会に外部委員も加わっていることは評価に値する。22年度は質保証委員会で中長期的な課題・方向性を検討するとあったが、その検討結果が「アーカイブズ機能の強化」だとするならば、その具体化が待ち望まれるところである。</p> <p>【2023年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】</p> <p>評価結果については、運営委員会で運営委員に共有し、研究所の運営方針にも反映している。長期的な方針として「アーカイブズ機能の強化」を図ることについては、運営委員会、研究員総会等で理解が得られたため、その具体化に向けた取り組みを開始する。</p>
--

2 各基準の改善・向上

基準6 教員・教員組織

6.3 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。

6.3①研究所(センター)内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	<p>S. さらに改善した又は新たに取り組んだ</p> <p>A. 概ね従来通りである又は特に問題ない</p> <p>B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。</p>	B (更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。		
Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。		
Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
2013年に研究所が統合した環境アーカイブズについては、研究所の中でも明確な業務分担のもとで運営され、任期付きの教職員が配置されてきた。任期付教員については、任期を更新する予定であった		

が、3月末で退職することになり、24年度に欠員が生じた。同時に、専門嘱託職員（アーキビスト）も3月末で退職することが決まり、後任人事が間に合わず、環境アーカイブズ閲覧室を一時閉室せざるを得なくなった。任期満了を待たずに転職することはやむを得ないが、このような事態が生じないよう、環境アーカイブズを研究所に完全統合して一体的な運営を志向し、研究所全体でアーカイブズ機能の強化を図る方針を着実に進める。また、環境アーカイブズ担当の兼任研究員を配置するとともに、新たな任期付専任研究員の人事を進め、研究所全体で体制を整える。

基準9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1②社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等へ貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。	S. さらに改善した又は新たに組み込んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S（さらに改善した又は新たに組み込んだ）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
研究所が力を入れてきた国際学術交流については、ウクライナ国立科学アカデミー世界史研究所との共同プロジェクトを開始した。24年度には、シンポジウムの開催と研究所叢書の刊行を予定している。また、研究所所蔵資料の価値を社会に還元する試みとして、コロナ禍で一時中断していた展示企画についても、23年度に実施したHOSEIミュージアムのテーマ展示「社会を記録する」に続き、学術研究振興資金や科研費を得たプロジェクトを中心に新たな展示企画を計画している。		

III 2023年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	理念・目的	
中期目標	大原社会問題研究所は、創立者大原孫三郎の「社会問題の解決にはその根本的な調査・研究が必要である」との理念により1919年に設立された。この理念は現在もなお、研究所の活動の指針となっている。この理念をさらに具体化し発展させる。	
年度目標	研究所の長期的なあり方を展望し、アーカイブズ機能の強化に向けた検討を行う。通常業務（『日本労働年鑑』『大原社会問題研究所雑誌』の刊行、資料の整理と公開）を遂行するとともに、研究会、シンポジウム、フォーラム等の開催により、社会問題の現状分析・解決のための調査・研究について発信する。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 『日本労働年鑑』93集（2023年版）の刊行 『大原社会問題研究雑誌』（2023年4月～2024年3月）の刊行 国際労働問題シンポジウムの開催 大原社研シネマ・フォーラムの開催 各研究会・共同研究プロジェクトの研究活動の進展と研究成果の発表 	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	『日本労働年鑑』93集（2023年版）を刊行した。『大原社会問題研究雑誌』（2023年4月～2024年3月）を刊行した。 第36回国際労働問題シンポジウム「循環型経済におけるディーセントワーク」を10月24日にILO駐日事務所との共催で、ハイブリッド形式で開催した。 大原社研シネマ・フォーラムを11月29日に開催し、「ハマのドン」を上映した。 各研究会・共同研究プロジェクトが成果をあげた。
改善策	-	
評価基準	内部質保証	
中期目標	研究所の活動についての絶えざる自己点検と改善のため、運営委員会、所員会議、事務会議、研究員総会などの場で集団的討論と方針の策定を行うとともに、外部委員を含めた質保証委員会において、中長期視点から検討を行う。	

年度目標	月例の運営委員会、所員会議、事務会議、年1度の研究員会総会における討論と方針決定にもとづく研究所運営を行う。20年度から外部委員も加わった質保証委員会において、中長期的な課題・方向性を検討する。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 各種委員会や会議の適正な実施 質保証委員会の開催（年度末） 	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	運営委員会を毎月（8月を除く）オンラインで開催した。諸事務についての事務会議、研究所メンバー全員参加の所員会議を月初めに開催した。嘱託研究員、名誉研究員も参加する研究員総会を2月21日に開催した。 外部委員を含む質保証委員会を3月21日に開催した。
	改善策	-
評価基準	研究活動	
中期目標	研究所の定期刊行物である『日本労働年鑑』と『大原社会問題研究所雑誌』を継続して刊行する。	
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 『日本労働年鑑』93集（2023年版）の編集作業及び『日本労働年鑑』94集（2024年版）の刊行準備を行う。 『大原社会問題研究所雑誌』（2023年4月号～2024年3月号）の編集作業と刊行、23年度とそれ以降に刊行される『大原社会問題研究所雑誌』の特集企画を立案する。 	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 『日本労働年鑑』93集（2023年版）の刊行 『大原社会問題研究所雑誌』（2023年4月～2024年3月）の刊行 	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	『日本労働年鑑』93集（2023年版）を6月26日に刊行した。特集として、「コロナ禍における生活困窮者支援と生活保護」、「新型コロナウイルス感染拡大のなかでの看護労働」を取り上げた。 『大原社会問題研究所雑誌』（2023年4月～2024年3月）を予定通り刊行した。
	改善策	-
評価基準	研究活動	
中期目標	2021年度に受贈した「平塚らいてう資料」の整理・公開をすすめることによって、学術研究の基盤を整備し、社会に還元する。	
年度目標	大原社会問題研究所所蔵「平塚らいてう資料」のデジタルアーカイブ構築準備を行うとともに、目録データおよびデジタルデータをもとに研究を進める。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> RAの採用による資料整理の推進 平塚らいてう資料研究会の開催 	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	平塚らいてう資料の整理と、同資料研究会での研究を推進し、資料目録をワーキングペーパーとして刊行した。
	改善策	-
評価基準	研究活動	
中期目標	研究会・共同研究プロジェクトは、「環境と労働」「貧困と労働」「文化と労働」などの社会問題と労働問題の接点を捉えたテーマに取り組み、研究活動に参加する研究者の分野の裾野を広げる。	
年度目標	研究会、共同研究プロジェクトに取り組むとともに、その成果を『大原社会問題研究所雑誌』の特集や研究所叢書として発表する。	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 研究会、共同研究プロジェクトの実施 大原社会問題研究所叢書の刊行 	

年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	専任研究員が代表の6つの研究会、兼担研究員が代表の5つの研究プロジェクトにおいて、研究を進め、研究会開催状況を運営委員会で報告した。 無産政党資料研究会の研究成果として、法政大学大原社会問題研究所・榎一江編著『無産政党の命運 - 日本の社会民主主義』法政大学出版局（2024年3月）を刊行した。
	改善策	-
評価基準		研究活動
中期目標		海外の学会や研究組織（労働史研究機関国際協会[IALHI]、ハーバード大学ライシャワー日本研究所など）との連携を強め、共同研究の可能性などを模索する。
年度目標		海外の学会や研究機関との交流を行う。海外の研究者も参加する国際交流講演会やシンポジウムを企画し、あるいは国際共同研究に参加する。
達成指標		<ul style="list-style-type: none"> ・ IALHI の年次大会や国際学会等への参加・報告 ・ 国際交流講演会やシンポジウムの企画準備、国際共同研究への参加
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	IALHI 第53回大会総会（ブエノスアイレス、9月5日）に榎副所長がオンラインで参加した。 ウクライナ国立アカデミー世界史研究所との共同による研究所叢書発刊と国際シンポジウム開催に向け、12月7日にオンライン会議を開催し、日本側6人、ウクライナ側6人と議論を行った。
	改善策	-
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		所蔵資料の整理を進め、整理した資料をデータベース等で公開することで、研究者や市民の研究調査活動に貢献する。
年度目標		<ul style="list-style-type: none"> ・ ILO コレクションの受入を行う。 ・ 所蔵資料の展示を企画する。 ・ 専任研究員の指導の下で兼任研究員等による資料整理を計画的に進める。
達成指標		<ul style="list-style-type: none"> ・ ILO コレクションの公開準備 ・ HOSEI ミュージアムテーマ展示の実施 ・ 全日自労資料、山岸章資料の公開準備 ・ 環境アーカイブズ資料の整理とデジタル化
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	6月27日にILO駐日事務所よりILOコレクション（段ボール箱480箱）を受け入れ、整理を進めた。 HOSEI ミュージアム秋学期テーマ展示（働く人々とその社会の探求「社会を記録する」）を担当し、兼任研究員によるギャラリートークを開催した。 全日自労資料、山岸章資料等の整理を進めた。 環境アーカイブズ資料整理とデジタル化を進めた。
	改善策	-
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		「産別会議資料」など貴重な資料群の復刻事業を進める。
年度目標		<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究会活動と連動して資料の復刻事業を進める。 ・ 「産別会議資料」の復刻（柏書房、全4期、4年間にわたりマイクロフィルムとして刊行予定）を進める。
達成指標		<ul style="list-style-type: none"> ・ 無産政党資料（中間派機関紙）、全日自労資料（「じかたび」）の復刻 ・ 「産別会議資料」については刊行計画の遂行を出版社に促す。
年	教授会執行部による点検・評価	

度 末 報 告	自己評価	A
	理由	産別会議資料出版について出版社と調整を進めた。無産政党資料（中間派機関紙）、全日自労資料（「じかたび」）の復刻に向けた作業を進めた。
	改善策	-
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		学部や研究科の垣根を超えた研究所の特徴を活かし、社会労働問題にかかわる若手研究者を支援する。
年度目標		研究発表の場が限られる大学院生や若手研究者に研究所の研究会で発表できる機会を設け、研究所内外の参加者との研究交流を進める。
達成指標		・大原社会政策研究会の開催 ・月例研究会における招聘報告
年 度 末 報 告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	大原社会政策研究会を毎月開催し、大学の枠を越えた院生・若手研究者に報告の機会を与えた。 月例研究会では若手研究者にも発表機会を与え、兼任研究員2名が専任職に就職できた。 研究倫理研修を11月8日にグループワーク形式で行い、専任・兼任研究員とで意見交換をした。
	改善策	-
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		大原社研シネマ・フォーラムなど、学部生や地域住民を対象とした研究所主催のイベントを開催する。
年度目標		大原社研シネマ・フォーラムを企画する。 ILO 駐日事務所と共催で行っている国際労働問題シンポジウムを開催し、政労使が一堂に会する機会を設ける。
達成指標		・第14回大原社研シネマ・フォーラムの開催 ・第36回国際労働問題シンポジウムの開催
年 度 末 報 告	自己評価	S
	理由	大原社研シネマ・フォーラムを11月29日に開催し、「ハマのドン」を上映した。第36回国際労働問題シンポジウム「循環型経済におけるディーセントワーク」を10月24日にILO 駐日事務所との共催で、ハイブリッド形式で開催した。 社会学部1年生4基礎ゼミを対象に、環境アーカイブズ・ガイダンスを実施した。 シンポジウム「市民活動資料」収集・整理・活用の現場から」を立教大学共生社会研究センター、市民アーカイブ多摩と3館合同で開催した。
	改善策	-
<p>【重点目標】 新体制による運営により、研究所の長期的なあり方を展望し、アーカイブズ機能の強化に向けた検討を行う。通常業務を遂行し、社会問題の解決を企図して資料に基づく調査研究を推進する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 研究所の運営は、所員会議、事務会議、運営委員会での意見交換を定期的に行い、所員の総意が反映するように進める。資料に関しては、ILO コレクションの受入を行うとともに、HOSEI ミュージアムの展示企画を担当し、広く社会貢献を図る。</p> <p>【年度目標達成状況総括】 大原社研のアーカイブズ機能の拡充に向けた検討を進め、環境アーカイブズを完全に統合することを、運営委員会及び研究員総会で確認した。それを担うアーキビストを専門嘱託職員として採用し、また、任期付き専任研究員は所蔵資料を活用したアクチュアルな研究を行うという方針の下、人事を起こすこととした。</p>		

IV 2024 年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	大原社会問題研究所は、創立者大原孫三郎の「社会問題の解決にはその根本的な調査・研究が必要である」との理念により 1919 年に設立された。この理念は現在もなお、研究所の活動の指針となっている。この理念をさらに具体化し発展させる。
年度目標	研究所の長期的なあり方を展望し、アーカイブズ機能の強化に向けた具体的な取り組みを開始する。通常業務（『日本労働年鑑』『大原社会問題研究所雑誌』の刊行、資料の整理と公開）を遂行するとともに、研究会、シンポジウム、シネマ・フォーラム等の開催により、社会問題の現状分析・解決のための調査・研究について発信する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・資料展示の企画運営 ・『日本労働年鑑』94 集（2024 年版）の刊行 ・『大原社会問題研究雑誌』（2024 年 4 月～2025 年 3 月）の刊行 ・国際労働問題シンポジウムの開催 ・大原社研シネマ・フォーラムの開催 ・各研究会・共同研究プロジェクトの研究活動の進展と研究成果の発表
評価基準	内部質保証
中期目標	研究所の活動についての絶えざる自己点検と改善のため、運営委員会、所員会議、事務会議、研究員総会などの場で集团的討論と方針の策定を行うとともに、外部委員を含めた質保証委員会において、中長期視点から検討を行う。
年度目標	月例の運営委員会、所員会議、事務会議、年 1 度の研究員総会における討論と方針決定にもとづく研究所運営を行う。20 年度から外部委員も加わった質保証委員会において、中長期的な課題・方向性を検討する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・各種委員会や会議の適正な実施 ・質保証委員会の開催（年度末）
評価基準	研究活動
中期目標	研究所の定期刊行物である『日本労働年鑑』と『大原社会問題研究所雑誌』を継続して刊行する。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・『日本労働年鑑』94 集（2024 年版）の編集作業及び『日本労働年鑑』95 集（2025 年版）の刊行準備を行う。 ・『大原社会問題研究所雑誌』（2024 年 4 月号～2025 年 3 月号）の編集作業と刊行、24 年度とそれ以降に刊行される『大原社会問題研究所雑誌』の特集企画を立案する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・『日本労働年鑑』94 集（2024 年版）の刊行 ・『大原社会問題研究雑誌』（2024 年 4 月～2025 年 3 月）の刊行
評価基準	研究活動
中期目標	2021 年度に受贈した「平塚らいてう資料」の整理・公開をすすめることによって、学術研究の基盤を整備し、社会に還元する。
年度目標	大原社会問題研究所所蔵「平塚らいてう関係資料」のデジタルアーカイブを公開するとともに、研究成果を発表する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・平塚らいてう関係資料デジタルアーカイブの公開とそれを記念した展示会、シンポジウムの開催 ・国際会議での発表
評価基準	研究活動
中期目標	研究会・共同研究プロジェクトは、「環境と労働」「貧困と労働」「文化と労働」などの社会問題と労働問題の接点を捉えたテーマに取り組み、研究活動に参加する研究者の分野の裾野を広げる。
年度目標	研究会、共同研究プロジェクトに取り組むとともに、その成果を『大原社会問題研究所雑誌』の特集や研究所叢書として発表する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・研究会、共同研究プロジェクトの実施 ・大原社会問題研究所叢書の刊行
評価基準	研究活動

中期目標	海外の学会や研究組織（労働史研究機関国際協会[IALHI]、ハーバード大学ライシャワー日本研究所など）との連携を強め、共同研究の可能性などを模索する。
年度目標	海外の研究者も参加する国際交流講演会やシンポジウムを企画し、あるいは国際共同研究に参加する。ウクライナ国立科学アカデミー世界史研究所の共同研究プロジェクトを遂行する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ウクライナ国立科学アカデミー世界史研究所との国際シンポジウムの開催および研究所叢書の刊行 ・IALHI の年次大会等への参加・報告 ・国際共同研究への参加
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	所蔵資料の整理を進め、整理した資料をデータベース等で公開することで、研究者や市民の研究調査活動に貢献する。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・所蔵資料の展示を企画する。 ・専任研究員の指導の下で兼任研究員等による資料整理を計画的に進める。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・資料展示の実施 ・ILO コレクションの公開準備 ・全日自労資料、山岸章資料の公開準備
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	「産別会議資料」など貴重な資料群の復刻事業を進める。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・研究会活動と連動して資料の復刻事業を進める。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・無産政党資料研究会の開催と無産政党資料（中間派機関紙）の復刻協力 ・戦後失業対策事業研究会の開催と全日自労資料（「じかたび」）の復刻協力
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	学部や研究科の垣根を超えた研究所の特徴を活かし、社会労働問題にかかわる若手研究者を支援する。
年度目標	研究発表の場が限られる大学院生や若手研究者に研究所の研究会で発表できる機会を設け、研究所内外の参加者との研究交流を進める。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・大原社会政策研究会の開催 ・月例研究会における招聘報告
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	大原社研シネマ・フォーラムなど、学部生や地域住民を対象とした研究所主催のイベントを開催する。
年度目標	大原社研シネマ・フォーラムを企画する。 ILO 駐日事務所と共催で行っている国際労働問題シンポジウムを開催し、政労使が一堂に会する機会を設けるとともに ILO の活動に協力する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・第 15 回大原社研シネマ・フォーラムの開催 ・第 37 回国際労働問題シンポジウムの開催および ILO 社会正義グローバル連合への参加
<p>【重点目標】 新体制による運営により、アーカイブズ機能の強化に向けた具体的取り組みを進める。資料展示の企画、ウクライナとの国際共同研究プロジェクトの実施により、社会的な発信力を高める。通常業務を着実に遂行し、社会問題の解決を企図して資料に基づく調査研究を推進する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 研究所の運営は、所員会議、事務会議、運営委員会での意見交換を定期的に行い、所員の総意が反映するように進める。資料展示に関しては、「平塚らいてう関係資料」および「戦後日本の労働者像」をテーマに開催する。ウクライナとの共同研究プロジェクトについては、シンポジウムを開催し、研究所叢書を刊行する。</p>	